

報 道 発 表  
令 和 3 年 8 月 9 日  
文 部 科 学 省  
経 済 産 業 省  
気 象 庁  
環 境 省

## 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次評価報告書 第 1 作業部会報告書（自然科学的根拠）の公表について

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 54 回総会及び同パネル第 1 作業部会（WG1）第 14 回会合が 7 月 26 日（月）から 8 月 6 日（金）にかけてオンラインで開催され、IPCC 第 6 次評価報告書（AR6）WG1 報告書（自然科学的根拠）（以下、「AR6/WG1 報告書」と言う。）の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体等が受諾されました。

### 1. 概要

IPCC 第 54 回総会及び同パネル WG1 第 14 回会合が、令和 3 年 7 月 26 日（月）から 8 月 6 日（金）にかけてオンラインで開催され、平成 25 年の第 5 次評価報告書（AR5）WG1 報告書以来 8 年ぶりとなる、AR6/WG1 報告書の SPM が承認されるとともに、同報告書の本体や付録等が受諾されました。

IPCC は、当該報告書の SPM を 8 月 9 日（月）17 時（日本時間）に公表しました。報告書の本体等は、総会での議論を踏まえた編集作業等を経て、令和 3 年 12 月頃に IPCC から公表される予定です。

#### ○ IPCC 第 54 回総会及び同パネル第 1 作業部会第 14 回会合の概要

開催期間：令和 3 年 7 月 26 日（月）から 8 月 6 日（金）までの 11 日間  
（8 月 1 日（日）を除く）

開催場所：オンライン

出席者： 各国政府の代表並びに世界気象機関（WMO）や国連環境計画（UNEP）などの国際機関等から 300 名以上が出席  
我が国からは、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、気象庁、環境省などから、計 21 名が出席

本報告書の取りまとめにあたっては、関係省庁の連携により IPCC 国内連絡会を組織し、活動の支援を行ってきました。本評価報告書には、我が国の研究成果論文が数多く引用されているほか、別紙のとおり我が国の 10 名の科学者が執筆に参加しています。また政府としても、政府査読や総会における議論などに積極的な貢献を行ってきました。

気候変動の自然科学的根拠に関する最新の科学的知見がまとめられた SPM の概要（各セクション冒頭のヘッドライン・ステートメントの暫定訳）は別添 1、AR6/WG1 報告書 SPM における主な評価の一覧は別添 2、IPCC の概要等については別添 3 の参考資料を御覧ください。

## 2. 今後の予定

今回承認された AR6/WG1 報告書の SPM については、日本政府において日本語訳を作成し、8 月下旬頃に気象庁のウェブサイトにて公開する予定です。また、報告書本体各章の概要等についても、IPCC から公表された後、同様に気象庁のウェブサイトにて日本語訳を公開していく予定です。

IPCC では今後、第 2 作業部会報告書（影響、適応、脆弱性）、第 3 作業部会報告書（緩和策）及び統合報告書の承認・受諾を、次のとおり予定しています。

- 令和 4 年 2 月 第 55 回総会において AR6 第 2 作業部会報告書を承認・受諾
- 3 月 第 56 回総会において AR6 第 3 作業部会報告書を承認・受諾
- 9 月 第 57 回総会において AR6 統合報告書を承認・採択

## 添付物

- 別紙 日本からの IPCC AR6/WG1 報告書執筆者等
- 別添 1 IPCC AR6/WG1 報告書の政策決定者向け要約（SPM）の概要
- 別添 2 IPCC AR6/WG1 報告書の SPM における主な評価
- 別添 3 参考資料（IPCC の概要や報告書で使用される表現等について）

本件に関する問い合わせ先：

気象庁大気海洋部気象リスク対策課気候変動対策推進室 速水、須藤  
電話：03-6758-3900（内線 4112、4110）